日行連発第１４５６号
令和７年２月３日

各単位会長　様

日本行政書士会連合会
会長　常住　　豊
中央研修所
所長　西村　　誠
国際・企業経営業務部
部長　水野　晴夫

オンラインセミナー「国際業務分野における行政書士の新たな役割と業務」
の開催について（周知）

この度、会員向けにオンラインセミナー「国際業務分野における行政書士の新たな役割と業務」を開催いたします。

今回は、国際業務分野における行政書士の役割と業務範囲を、従来からの申請取次以外にも積極的に広げるための企画であり、二部構成となっております。第一部では出入国在留管理庁からご出講いただき、退去強制手続における監理措置制度について講義していただきます。第二部ではパネルディスカッション形式で山脇康嗣弁護士及び行政書士において、国際業務に関し、申請取次業務以外にどのような外国人関連の個人法務や企業法務があるのか、またどのように外国人個人や外国人に関連する事業者（外国人受入企業、監理支援機関、登録支援機関、職業紹介事業者、日本語学校等）の支援等に関わることができるのか、その場合の留意点や修得すべき知識等について、退去強制手続に係る法改正、技能実習制度に代わる育成就労制度や改正後の特定技能制度を含め、新たな制度動向をも踏まえて深掘りいただきます。今回のセミナーは、申請取次以外の国際業務にフォーカスする内容となっており、この分野における行政書士の新たな役割や業務を見つけていただける興味深い内容となっております。

本セミナーはオンライン配信により PC やスマートフォン等でどこでも視聴可能です。会員サイト「連 con」にて、令和７年２月４日（火）より申込受付の開始をいたしますので、各単位会におかれましては、会員への周知にご協力くださいますようよろしくお願いいたします。

記

【日　　時】令和７年２月２８日（金）１３：３０～１７：００（予定）
【内　　容】＜第一部＞退去強制手続きにおける監理措置制度について
講　　師　　：出入国在留管理庁出入国管理部審判課　中山敦雄補佐官
＜第二部＞実務者によるパネルディスカッション

【テーマ内容】
① 新たな外国人個人法務への関わり方、留意点
② 新たな外国人関連企業法務への関わり方、留意点

モデレーター　：日本行政書士会連合会　国際・企業経営業務部
国際部門：古城　良　部員

パネラー　：さくら共同法律事務所　パートナー弁護士（日本行政書士会連合会顧問弁護士、「特定技能制度及び育成就労制度の基本方針及び分野別運用方針に関する有識者会議」構成員、「特定技能制度及び育成就労制度の円滑な施行及び運用に向けた有識者懇談会」構成員）　山脇　康嗣　氏

パネラー　：日本行政書士会連合会　国際・企業経営業務部
国際部門：菅原　純平　専門員

【申込期間】令和７年２月４日（火）～２月２７日（木）１７：００
【申込方法】会員専用サイト「連 con」より事前申込み
【参 加 費】無料
【そ の 他】後日、中央研修所研修サイトの VOD 講座として登載予定（無料）

以　上